

平成 27 年第 2 回定例会 審議結果等一覧 (全 31 件)

【賛否が分かれた議案等】 ※全ての議案等に対する議員の賛否の公表をしています。

No	議案に対する賛否 (賛成：○・反対：×・棄権△)	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	18	19	20	22
			幡谷好文	谷仲和雄	長島幸男	中根要樹	岩本好夫	山本信子	福島ヤヨヒ	藤井敏生	小川賢治	大槻良明	萩原茂	加藤吉博	関口輝門	笹目雄一	戸田見成	田村昌男	木名瀬幸吉	中村強	荒川一秀	野村武勝
■ 請願・陳情 (3 件)																						
4	平和安全法制(戦争法案)の慎重審議に関する意見書提出を求める請願書	不採択	紹介議員：福島ヤヨヒ 提出者：梅澤田鶴子 ほか 4 名																			
4	私道に関する陳情書		提出者：大石英敏																			
5	安保法案(戦争法案)の慎重審議に関する意見書提出を求める陳情		提出者：百里平和委員会会長 梅澤 優																			

【全会一致の議案等】

■ 専決処分の承認 (3 件)

1	市税条例の一部を改正する条例	承認	地方税法の一部を改正する法律の施行に伴うもの																			
2	国民健康保険税条例の一部を改正する条例		地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴うもの																			
3	平成 26 年度一般会計補正予算		[補正額] 1 億 2,798 万 4 千円 [補正後額] 241 億 6,123 万 5 千円																			

■ 条例の制定・改正 (3 件)

43	いじめ防止推進委員会設置条例の制定	可決	いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの防止等の対策を総合的かつ効果的に推進する附属機関をそれぞれ設置するための条例を整備するもの																			
44	いじめ問題再調査委員会設置条例の制定		いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの防止等の対策を総合的かつ効果的に推進する附属機関をそれぞれ設置するための条例を整備するもの																			
45	介護保険条例の一部を改正する条例		介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正に伴うもの																			

■ 平成 27 年度 補正予算 (2 件)

46	平成 2 7 年度一般会計補正予算 (第 1 号)	可決	[補正額] 1 億 3,618 万 3 千円 [補正後額] 233 億 3,118 万 3 千円																			
47	平成 2 7 年度介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)		事業勘定の歳入予算の補正として、一般会計繰入金を増額にあわせ介護保険普通徴収保険料を減額し、財源の入替を行うもの																			

■ その他 (2 件)

48	工事請負契約の締結	可決	小川総合支所庁舎耐震補強工事の契約の締結																			
49	市道路線の認定	可決	小美玉市道美 1 6 3 5 号線の認定																			

■ 人事案件 (15 件)

50	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	平成 27 年 6 月 19 日の任期満了に伴い、関 勇 氏を再任するもの																			
51	固定資産評価審査委員会委員の選任		平成 27 年 6 月 19 日の任期満了に伴い、市村 勇 氏を再任するもの																			
52	固定資産評価審査委員会委員の選任		平成 27 年 6 月 19 日の任期満了に伴い、沼田 俊男 氏を再任するもの																			
53	情報公開審査会委員の委嘱		平成 27 年 6 月 30 日の任期満了に伴い、飯塚 和之 氏を再任するもの																			
54	情報公開審査会委員の委嘱		平成 27 年 6 月 30 日の任期満了に伴い、阿久津 正晴 氏を再任するもの																			
55	情報公開審査会委員の委嘱		平成 27 年 6 月 30 日の任期満了に伴い、久保田 智子 氏を再任するもの																			
56	情報公開審査会委員の委嘱		新たに金子 政巳 氏を委嘱するもの																			
57	情報公開審査会委員の委嘱		新たに高野 晴夫 氏を委嘱するもの																			
58	個人情報保護審査会委員の委嘱		平成 27 年 6 月 30 日の任期満了に伴い、飯塚 和之 氏を再任するもの																			
59	個人情報保護審査会委員の委嘱		平成 27 年 6 月 30 日の任期満了に伴い、阿久津 正晴 氏を再任するもの																			
60	個人情報保護審査会委員の委嘱		平成 27 年 6 月 30 日の任期満了に伴い、久保田 智子 氏を再任するもの																			
61	個人情報保護審査会委員の委嘱		新たに金子 政巳 氏を委嘱するもの																			
62	個人情報保護審査会委員の委嘱		新たに高野 晴夫 氏を委嘱するもの																			
63	教育委員会委員の任命		平成 27 年 6 月 19 日の任期満了に伴い、澤島 照子 氏を再任するもの																			
64	教育委員会教育長の任命		加瀬 博正 氏が平成 27 年 6 月 30 日を以って辞職することに伴い、新制度における教育長として同氏を任命するもの																			

■ 請願・陳情 (3 件)

2	車輛、農機具盗難防止に関する請願書	採択	提出者：美野里酪農業協同組合 代表理事組合長 朝倉実行																			
3	農業機械等盗難被害拡大防止に関する請願書		紹介議員：木名瀬幸吉、中村 強																			
2	小美玉市議会議員の定数削減を求める陳情書		提出者：新ひたち野農業協同組合 代表理事組合長 金井一夫 紹介議員：中村 強、木名瀬幸吉																			

※議長は採決に参加しない。

審議結果の表記・見方?・・・「継」・・・継続審査。

議会改革の実現化に向けて検討
— 議会改革推進特別委員会報告 —

議会改革推進特別委員会では、議会基本条例の4月1日施行を踏まえ、議会改革の実現化に向けて検討をはじめた。これまでに4回の会議を開催し、全員協議会での意見集約を通して、議員全体の意思統一を図っている。

この中で、議会基本条例の策定段階で協議してきた内容（25項目）を引き続き、調査・研究していくこととし、そのうち、11項目を早期実施事業として位置付け、速やかに実施するものと決定した。すでに実施したものもあるが、特に、議会報告会の開催と倫理条例の取組みについては、詳細な協議を重ね、現在、議会一丸となって進めている。

〔早期実施事業〕

- 1 政治倫理条例の遵守
（6月25日研修会開催）
- 2 執行部への反問権付与
- 3 議員間の自由討議
- 4 請願・陳情の提出者の意見陳述
- 5 議会報告会の定期的開催
（7月24日、27日、28日開催予定）

- 6 議案書の公開
（6月定例会から実施済）
- 7 委員会等の会議録公開
傍聴者への資料提供
（6月定例会から実施済）
- 9 会議の生中継・録画の配信
議案に対する賛否の公開
（3月議会より実施済）
- 11 災害など緊急時における議会機能維持計画の検討

議員定数・報酬を今後も検討
— 議員定数及び議員報酬等
調査特別委員会報告 —

本委員会では、昨年6月から8回にわたり、①議員定数、②議員報酬、③会派制の導入と政務活動費の制度化の3点について調査検討してきた。

その内容については、随時全員協議会で報告し全議員の意見集約を行ってきたが、本市に相応しい議員定数及び報酬についての結論は見出せていない。

陳情活動等を協議（6・17）

— 百里基地・茨城空港
対策特別委員会報告 —

7月14日に防衛省北関東防衛局へ陳情活動を行うため、基地対策課より陳情書案の説明を受け、次の10項目の陳情内容について協議した。

また、毎年実施している百里基地への陳情活動も引き続き実施することとした。

- ①百里飛行場の民間共用化に伴う地域振興策等について
- ②基地周辺障害防止対策について
- ③住宅防音工事の助成について
- ④移転の報償等について
- ⑤障害防止対策事業及び民生安定施設整備事業について
- ⑥特定防衛施設周辺整備調整交付金について
- ⑦農耕阻害損失補償について
- ⑧再編交付金について
- ⑨関連機関への申し入れについて
- ⑩訓練移転に係る安全対策について

総合戦略策定に関わる勉強会を実施
— 地方創生まちづくり特別委員会報告 —

本委員会は、国が推進するまち・ひと・しごと創生法に基づく小美玉市版総合戦略の策定や、小美玉市の実情にあった地方創生を成し

遂げることを目指して、調査・研究をするために設置した。

6月定例会では、総合戦略策定までのスケジュール及び進捗状況について、執行部より詳細な報告を受け、委員からは、「新たな事業だけでなく、既存の事業を検証することも必要」、「霞ヶ浦という水資源を有効活用してほしい」、「若年女性の流出を防ぎ、子育てしやすい環境づくりが大切」など、活発な意見があった。

また、「総合戦略策定段階から議会がどのように関わっていくのか」、「執行部に提言していくための調査研究を実施する」ことなどを確認した。



地方創生まちづくり特別委員会